

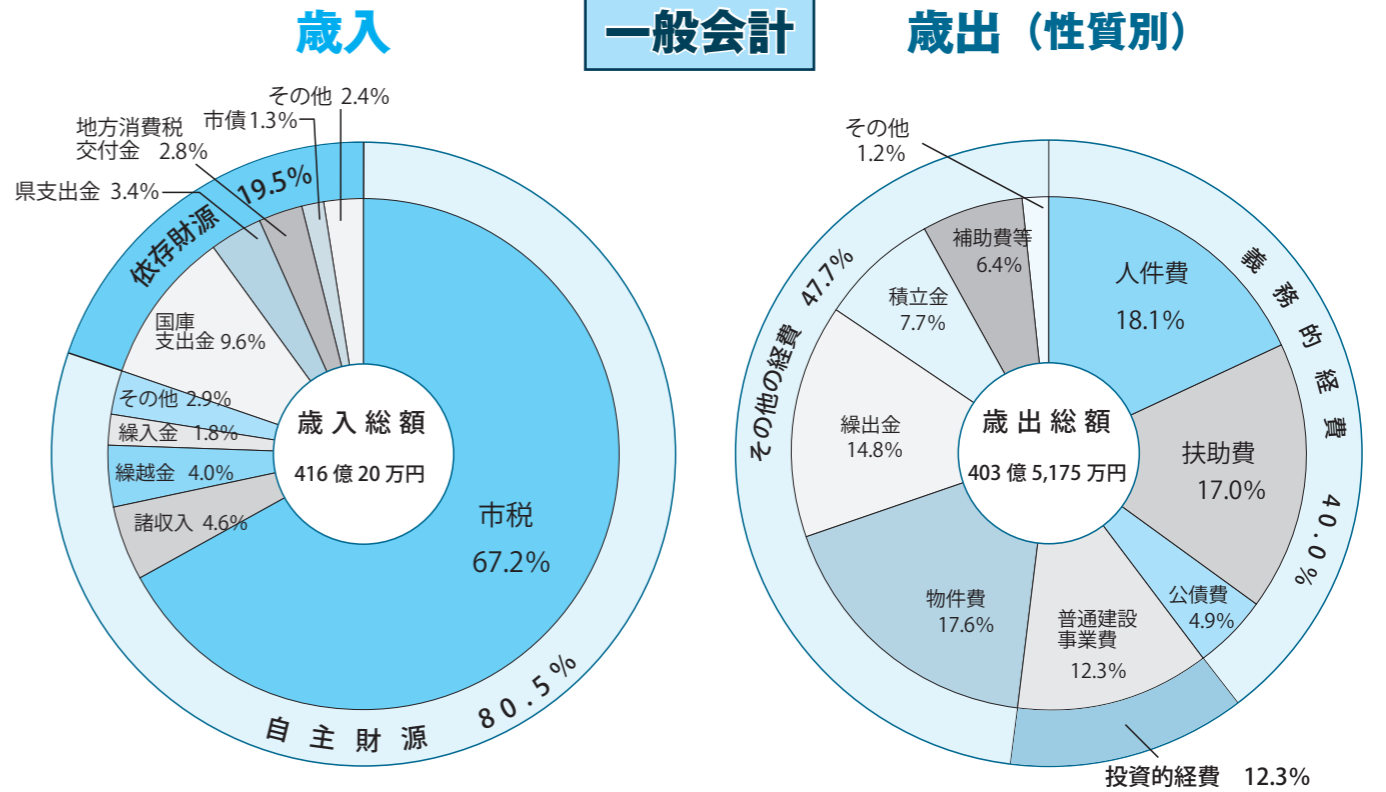
平成20年度決算のあらまし

健全化の4指標はすべて優良

※千円単位は切り捨て

一般会計	平成20年度		前年度比
	歳入 (1年間の収入)	416億20万円	0.1%増
歳出 (1年間の支出)	403億5,175万円	1.1%増	
特別会計	歳入	230億3,204万円	16.5%減
	歳出	222億8,988万円	16.0%減

(注) 特別会計は15会計の合計額です



健全化判断比率	20年度	19年度
実質赤字比率	(11.92)	(11.90)
連結実質赤字比率	(16.92)	(16.90)
実質公債費比率	5.2 (25.0)	4.0 (25.0)
将来負担比率	65.4 (350.0)	83.1 (350.0)

(注) ① () は早期健全化基準を示す。
②赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「-」表示となります。

目的	(%)
1. 民生費	33.6
2. 土木費	21.5
3. 総務費	13.2
4. 教育費	12.3
5. 衛生費	7.1
6. 公債費	4.9
7. 防消費	3.7
8. 議会費	0.9
9. その他	2.8

? 健全化判断比率とは ?

- 自治体の財政状況を早期に把握し、破綻を防ぐことをねらいとして、制定されたものです。
- 毎年度、実質赤字比率など4つの財政指標を毎年度算定のうえ、監査委員の審査に付して、議会に報告し、議会・住民のチェックを受け、財政規律の強化を図ることを目的としています。
- これにより、自分たちが住む自治体の財政状況は、「赤字」なのかどうか、「借金」「貯金」はどのくらいあるのかなどが明らかになります。
- 早期健全化計画、財政再生計画、経営健全化計画を策定する際には、議会が議決し、住民に公表されます。

討 論

今定例会では、決算認定2件に対して4人の議員が討論※を行いました。その概要は次のとおりです。

平成20年度一般会計決算

反対

日本共産党
本田 哲議員

財政力を市民要求の実現に生かすべき

基金積立と繰越金を合わせて約36億円もの余剰金を出している。県下の財政力は、国保税値上げや、敬老祝金削減中止、介護保険料引き下げなど、市民要求実現に生かすべきです。

民生費では、家庭保育と病児・病後児保育事業の委託会社の倒産により、保護者へ迷惑をかけ、市支出金の返還見込みがなく、市の責任は重大と考えます。保育園費では待機児童解消の点から公立保育園は廃止すべきではありません。

賛成

平成会
秋元 良夫議員

賛成

平成会
伊東 秀浩議員

賛成

各基金は、財政負担の平準化を図り、安定した市民サービスを提供するために必要です。病児・病後児保育事業における整備事業費補助金の一部は破産者から返還済みであり、契約時には中小企業診断士による審査を行う改

反対

日本共産党
岡崎 郁子議員

国保税は据え置きを

20年度は昨年に続き、国保税の値上げが行われ、新たに後期高齢者支援金分として負担も加わり、平均8千円を超える負担増となっています。前期高齢者交付金が当初予算の見込みより

賛成

平成会
伊東 秀浩議員

賛成

4億円近い収入増となったのならば、一般会計繰入金を減らすのではなく、市民の生活を考慮し、保険税を据え置くべきと考えます。滞納対策強化により、取納率は上がったものの、トラブルも起きています。滞納しない対策を強化し、払える国保税額とすることを強く求め、本決算に反対するものです。

国民健康保険財政は多額の一般会計からの法定外繰入金に依存しています。健全で安定した運営をする上でも、負担の公平、受益者負担の観点からの税率改正と考えます。被保険者に重税感を与えないために、2年

意見書等を提出

議員提出2件、委員会提出1件は、いずれも全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

議員提出議案

○ヒフワウチンの早期定期予防接種を求める意見書
インフルエンザ菌b型による細菌性髄膜炎を、予防接種法による定期予防接種対象疾患に早期に位置づけることを国に要望。

委員会提出議案

○コミュニティ活動の核となる場の設置に関する意見書

各地区のコミュニティの組織づくりを推進するとともに、その具現化に向け、第4次総合振興計画に市内全地区へのコミュニティ活動の核となる場の設置を盛り込むよう、市に要望。

間に分けて段階的に改正しており、税率の範囲内で後期高齢者支援金等分も賄っており、努力が認められます。景気低迷により生活困窮者が増加している中で納税相談等適切な処理をしておりますが、さらに滞納解消に向けた一層の徴収努力を要望し、本認定に賛成するものです。